

平成 25 年 9 月 13 日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
 オリックス不動産投資法人  
 代表者名：執行役員 岡添 裕  
 (コード番号 8954)

資産運用会社名  
 オリックス・アセットマネジメント株式会社  
 代表者名：代表取締役社長 西尾 裕  
 問合せ先：総合企画部長 中村 肇  
 T E L : 03-5418-4858

### 資金の借入れに関するお知らせ

本投資法人は、平成 25 年 9 月 13 日開催の役員会において、資金の借入れに関し、以下の通り決議致しましたので、お知らせ致します。

#### 記

#### 1. 借入れの内容 長期借入金

① 借入先	株式会社三井住友銀行 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社新銀行東京
② 借入金額	7,000,000,000 円
③ 利率	基準金利(全銀協 3 ヶ月 日本円 TIBOR) <sup>(注)</sup> +0.50%
④ 借入実行日	平成 25 年 9 月 24 日
⑤ 借入方法	平成 25 年 9 月 19 日付タームローン契約に基づく借入れ
⑥ 返済期日	平成 32 年 9 月 24 日
⑦ 返済方法	期日一括返済
⑧ 担保	無担保・無保証
⑨ 借入れの理由	平成22年9月16日付タームローン契約に基づく、平成25年9月24日に返済期限が到来する長期借入金70億円の返済資金に充当するため。

- (注) ・利払日は、初回を平成 25 年 12 月 20 日として、その後、元本返済日までの期間における、3 月、6 月、9 月、12 月の各 20 日(各当該日が営業日でない場合には翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とする。)及び元本返済日です。
- ・利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利(全銀協 3 ヶ月 日本円 TIBOR)は、直前の利払日の 2 営業日前に決定します。
- ・基準金利(全銀協 3 ヶ月 日本円 TIBOR)については、全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/tibor/>)にてご確認ください。

## 2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

### (1) 調達する資金の額

7,000,000,000 円

### (2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
平成 25 年 9 月 24 日に返済期限が到来する長期借入金 70 億円の返済資金に充当するため。	7,000	平成 25 年 9 月 24 日

## 3. 本件借入れ実行後の借入金等の状況

(単位:百万円)

	本件実行前 (平成 25 年 9 月 13 日時点)	本件実行後 (平成 25 年 9 月 24 日時点)	増減
短期借入金	—	—	—
長期借入金 <sup>(注4)</sup>	162,828	162,765	▲63
(内1年以内返済期限到来分)	(8,250)	(5,000)	▲3,250
借入金合計	162,828	162,765	▲63
投資法人債	20,000	20,000	—
借入金及び投資法人債の合計	182,828	182,765	▲63
その他有利子負債	—	—	—
有利子負債合計	182,828	182,765	▲63
LTV(総資産ベース) <sup>(注1)</sup>	48.6%	48.5%	▲0.1%
LTV(出資総額ベース) <sup>(注2)</sup>	51.7%	51.7%	—

(注1) 「LTV(総資産ベース)」(%) = 有利子負債 ÷ 総資産見込額 × 100

「総資産見込額」とは、直前期末時点における総資産額に直前期末以降における有利子負債純増額及び出資金純増額を加えた金額をいいます。

(注2) 「LTV(出資総額ベース)」(%) = 有利子負債 ÷ (有利子負債 + 出資総額) × 100

(注3) 各LTVは小数点第2位を四捨五入して記載しております。よって、LTVの増減に記載されている数値は、上記表中の数値の差異と一致しない場合があります。

(注4) 平成21年9月18日付の株式会社日本政策投資銀行からの借入れについては、平成21年12月20日を初回とし、以降3ヶ月毎の20日に62,500千円を返済し、最終元本弁済期日である平成26年9月18日に3,812,500千円を返済する分割返済です。これに基づき、平成25年9月20日に62,500千円を自己資金にて返済する予定です。

## 4. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

当該借入れにより、第 22 期(平成 25 年 2 月期)有価証券報告書に記載の「投資リスク」のうち「借入及び投資法人債に関するリスク」の内容に変更はございません。

以上

本日資料の配布先: 兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会